



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月22日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西秀訓
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部IR部長 (氏名) 曽根智子 (TEL) 03-5623-8501
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
25年3月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	105,876	12.2	7,503	31.4	7,869	30.7	5,673	88.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,837百万円(59.8%) 24年3月期第2四半期 3,027百万円(90.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	57.04	—	—
24年3月期第2四半期	30.33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期第2四半期	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	161,156	97,068	58.8	952.75
	148,207	92,815	61.8	920.81

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 94,765百万円 24年3月期 91,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	18.0	18.0
25年3月期(予想)				18.0	18.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	99,616,944株	24年3月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	151,944株	24年3月期	151,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	99,465,299株	24年3月期2Q	99,465,974株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5～6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	172,000	6.3	10,100	△ 3.5	10,600	△ 4.4	6,500	34.4	65.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	4
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	5
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4)	追加情報	7
3.	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	10
	第2四半期連結累計期間	10
	第2四半期連結会計期間	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4)	継続企業の前提に関する注記	16
(5)	セグメント情報等	16
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	22
(7)	重要な後発事象	22
4.	(参考) ハイライト情報	23
(1)	主要な経営指標の推移	23
(2)	主な当社グループの状況及び業績	24
(3)	四半期連結貸借対照表	27
(4)	四半期連結損益及び包括利益計算書	29
(5)	四半期連結株主資本等変動計算書	31
(6)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	33
(7)	販売費及び一般管理費明細	35
(8)	売上原価に含まれるたな卸資産廃棄損及び評価損明細	35
(9)	有価証券関係	36
(10)	セグメント別売上高	37
(11)	四半期損益情報	39
(12)	セグメント売上高及びセグメント利益	40
(13)	四半期個別貸借対照表	45
(14)	四半期個別損益計算書	47

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災からの復興需要など生産力や個人消費の回復は見られるものの、引き続き原子力災害の影響に加え、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の一段の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、本年度は当社の中期経営計画の最終年度であり、「国内既存事業での新たな需要創造」、「新たなチャネル開発」、「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」による「売上の再成長」を最重点の課題として取り組んでまいりました。

これらの活動の成果に加え、国内では東日本大震災の影響により前年同期は供給力が低下していたこと、本年2月にトマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報道された影響が継続しトマトジュースをはじめとした関連商品の販売が好調に推移したことなどにより、売上高が伸長いたしました。加えて海外におきましては、ポルトガルの関連会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を6月末に連結子会社化いたしました。その結果、連結売上高は前年同期を上回りました。

利益面におきましても、トマトジュースの販売が好調であったことや、変化への対応力を上げることで生鮮トマトの市況が好影響したことにより、売上原価率が前年同期比1.5ポイント低下いたしました。一方、震災により販売施策において制約のあった前年同期と比べ、広告投資及び販売促進活動を活性化させた結果、広告宣伝費は6億71百万円増加(P. 35)し、売上高に対する販売促進費の割合は前年同期比0.6ポイント増加(P. 35)いたしました。その他の費用も震災影響の反動を受け、概ね増加しております。なお特別利益として、保有不動産の売却による固定資産売却益、子会社のいわき小名浜菜園㈱に対する東京電力㈱からの賠償金である受取補償金、ポルトガルの関連会社を連結子会社化した際に生じた負のれん発生益を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結の売上高は、前年同期比12.2%増の1,058億76百万円、営業利益は前年同期比31.4%増の75億3百万円、経常利益は前年同期比30.7%増の78億69百万円、四半期純利益は前年同期比88.0%増の56億73百万円となりました。

なお、本年7月12日に公表しました業績予想に対しましては未達成となりましたが、7月において売上が計画に及ばなかったこと、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日～9月30日）において販売促進費などの費用が一時的に増加したことがその要因です。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

<国内コンシューマー事業>

本年3月より「Think GREEN KAGOME ひとくちから、未来を考える。」と題したキャンペーンを開始いたしました。東日本大震災を契機として、自然や農に深く関わってきた当社の事業活動の価値を再確認する一方、未来へ向けた社会・食・地球環境の持続性のために、もっと深く行動する必要性も認識いたしました。加えて震災後「絆」に、「共に助け合う」という新たな価値を感じるようになった社会や生活者と一体となって考えていく姿勢が重要になっております。本年度の国内事業は「Think GREEN KAGOME」キャンペーンを通じて、当社の活動を進化させるとともに、生活者とのコミュニケーションに積極的に取り組んでおります。

国内コンシューマー事業の売上高は、前年同期比11.9%増の815億83百万円(P. 37)となりました。各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、前年同期の供給制約からの回復に加え、トマトジュースの販売量が大きく伸長いたしました。メタボリックシンドロームを予防する効果があるという報道の影響が要因ではありますが、店頭の活動におきましても「トマトフェア」などの露出機会を増やしたこと、新たな顧客と継続的なリピートを獲得しております。その結果、トマトジュースの売上高は前年同期と比べ倍増し、震災による供給制約のない前々年同期と比べても7割増加しております。

「野菜一日これ一本」シリーズもトマトへの追い風に加え、本年度も国民的人気を得ている女性アイドルグループAKB48（エーケービー フォーティーワイ）をイメージキャラクターに起用し、野菜をモチーフにした正義の味方「バランス戦隊ベジレンジャー」のCMなどを通じて、商品特徴の浸透とブランドロイヤリティの向上を図り、前年同期を上回る販売実績となりました。

また「野菜生活100」シリーズにおきましては、重点マーケティングテーマ「地産全消」を象徴する商品として、本年2月に「野菜生活100 濑戸内レモンミックス」を、5月には「野菜生活100 沖縄シークヮーサーミックス」を、9月には2品同時に「野菜生活100 ラ・フランスミックス」と「野菜生活100 信州ナイアガラミックス」を発売いたしております。これら4品は日本各地の地域色が豊かで季節感の溢れる期間限定商品として販売数量も好調に推移いたしました。

本年3月に発売いたしました新ブランド「カラダNEXT」シリーズは、バランスの取れた食生活応援を目的に、野菜に加えて大豆や穀物をブレンドし三大栄養素を効率良く摂取することができる価値を提案し市場定着に努めてまいりました。7月にはお客様の声を商品の改良に反映し、パッケージと中身をリニューアルしております。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、女性から支持が高い浅野温子さんをキャラクターに起用したCMを通じ、「朝、スッキリ」という価値と共に、「夜、飲んでね!」という飲用シーンの訴求を行いました。商品においても、低カロリータイプの「植物性乳酸菌ラブレ Light」がシリーズを支える新たな柱に育正在こと、「植物性乳酸菌ラブレ ゼロプラスビタミンC」が本年2月に品揃えとして加わったことで、カテゴリーの活性化を図っております。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比13.5%増の532億53百万円(P. 37)となりました。

② 食品事業

前年同期に震災の影響により休売しておりました缶容器の商品「基本のトマトソース」やパスタソースは販売数量が回復したものの、トマトケチャップやソースなどの基礎調味料と「トマト炒め」シリーズなどの販売数量は前年同期を下回りました。新商品では本年2月に「タコライスソース」を発売したこと、トマトメニュー提案の幅が広がっております。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比2.7%減の136億59百万円(P. 37)となりました。

③ ギフト事業

中元市場全体は縮小という厳しい環境下、当社では各流通チャネルにおいて高い採用率を獲得し、4月～9月の期間における過去最高の売上高となりました。フルーツジュースギフトは前年同期の震災影響から競合も復旧したことにより販売数量が減少いたしましたが、野菜飲料ギフトや国産ギフトといった特色を持ったカテゴリーでは、商品ラインナップを強化することで販売数量が増加しております。

また、スイーツ市場へ「トマトの焼き菓子 トマッティーニ」を展開し、手土産やお礼など、日常的に利用される機会を開拓しております。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比4.1%増の54億28百万円(P. 37)となりました。

④ 生鮮野菜事業

前年同期に被災した子会社のいわき小名浜菜園㈱が復旧したことに加え、4月～5月にかけて生鮮トマトの相場全体が高騰したことにより、当社の生鮮トマトへの需要が高まりました。7月以降は前年同期よりも相場全体が低調に推移いたしましたが、当社では産地を新たに開発したことにより販売数量を増やすことができました。

また、販売促進において、トマトジュースやケチャップなどと連動した「トマトフェア」や「カゴメフェア」により店頭展開の機会も増加した結果、売上高が大きく増加いたしました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比34.2%増の52億6百万円(P. 37)となりました。

⑤ メディア通販事業

前年同期は震災により主力商品である「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」の供給に大きな支障をきたしましたが、商品供給力の回復後は中止していた広告宣伝活動を再開させ、トライアルキャンペーなどを強化した結果、4月～9月の期間における過去最高の売上高となりました。なお、「毎日飲む野菜」につきましてはシリーズ累計販売本数が2億本を突破し、iTQi（国際味覚審査機構）「シェフとソムリエが贈る食品・飲料品アワード」において最高位“三ツ星”を受賞するなど、「トマトジュース」「野菜生活」に次ぐロングセラー商品にまで育っております。

その結果、メディア通販事業の売上高は、前年同期比41.7%増の40億35百万円(P. 37)となりました。

<国内業務用事業>

震災による商品供給制約が解消されたことに加え、外食・中食市場の状況が前年同期と比べ好転していること、トマトに対する注目度が業務用市場においても高まっていること、大手ユーザー・産業用に向けた営業活動に成果が表れはじめたことなどで、売上高が好調に推移いたしました。本年7月に発売した「トマトソース濃縮タイプ」や「イタリアポテトのグリル（ハーフカット）」といった新商品をはじめ、「トマトと野菜関連カテゴリー」が順調に拡大し、売上高の増加に寄与しております。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比7.1%増の127億95百万円(P. 37)となりました。

<国内その他事業>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同期比7.5%増の75億47百万円(P. 37)となりました。

<海外事業>

海外事業の売上高は、前年同期比26.9%増の111億33百万円(P. 37)となりました。各地域別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 米国

米国子会社であるKAGOME INC.は、大手顧客向けの出荷が順調に推移いたしました。

その結果、米国における売上高は、前年同期比12.4%増の53億37百万円(P. 37)となりました。

② 欧州

依然として欧州市場の景気回復の兆しが見えませんが、イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.は売上高が前年同期水準で推移し、前期に固定資産を減損した影響もあり利益は改善されました。

また、ポルトガルの関連会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を連結子会社化したことにより売上高が増えております。

その結果、欧州における売上高は、前年同期比188.8%増の22億14百万円(P. 37)となりました。

③ アジア

台湾可果美股份有限公司は、天候不順や価格競争が厳しくなった影響により、売上高が減少いたしました。

可果美(杭州)食品有限公司は、売上高が前年同期水準で推移し、前期に固定資産を減損した影響もあり利益は改善されました。

その結果、アジアにおける売上高は、前年同期比5.7%減の11億90百万円(P. 37)となりました。

④ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.は、雨量が多かったものの大規模な洪水には至らず、前年同期と比べてトマトの収穫量と加工品生産量が増加いたしました。

その結果、豪州における売上高は、前年同期比19.8%増の23億90百万円(P. 37)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間は、夏場の飲料の販売増加、ポルトガルの関連会社の連結子会社化、茨城工場におけるチルド飲料製造設備の建設の開始などにより、財政状態に変動が生じました。

総資産につきましては、前期末に比べ129億48百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ97億17百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が56億9百万円、「受取手形及び売掛金」が43億31百万円、「商品及び製品」が21億62百万円それぞれ増加し、「有価証券」が37億45百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ32億30百万円増加いたしました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が45億49百万円、「無形固定資産」が1億60百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」が14億79百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ86億94百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が26億51百万円、「短期借入金」が24億20百万円、「未払金」が28億54百万円それぞれ増加したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ42億53百万円増加いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当17億90百万円と、四半期純利益56億73百万円により「利益剰余金」が38億83百万円増加したことと、「少数株主持分」が10億76百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が2億86百万円、「繰延ヘッジ損益」が3億68百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、自己資本比率は58.8%、1株当たり純資産は952円75銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、213億63百万円となり、前期末比で38億13百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億12百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が88億58百万円となったこと、減価償却費が24億97百万円となったこと、仕入債務が25億55百万円増加したこと、たな卸資産が15億24百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が33億23百万円増加したこと、未収入金が10億21百万円増加したこと（以上、キャッシュの純支出）、法人税等の支払により32億11百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億88百万円の純支出となりました。この主要因は、定期預金の預入により100億円を支出したこと、定期預金の払戻により100億円の収入となったこと、有価証券の売却及び償還により23億7百万円の収入となったこと、固定資産の取得により34億6百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億21百万円の純支出となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により11億82百万円の支出となったこと、長期借入金の借入により61億3百万円の収入となったこと、長期借入金の返済により66億23百万円を支出したこと、配当金の支払により17億60百万円を支出したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の連結業績予想につきましては、下記の通り営業利益・経常利益の予想を修正いたします。当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）の結果を反映したものであります、同期間における業績予想への未達成要因は下半期に影響するものではないため、下半期の予想に大きな修正はございません。中期経営計画の定量目標は「2012年度に売上高2,000億円」、「経常利益率は安定的に4%を確保」であります、売上高につきましては業績予想値である1,950億円を目標とし、引き続き重点課題に取り組んでまいります。震災後に加えた新たな課題「グローバルBCMづくり」、「企業市民としての継続的な社会貢献」、「多様性への対応」、「株主への利益還元」も含め、中期経営計画の完成を目指してまいります。

単位：百万円（1株当たり当期純利益は円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回(7月12日)発表予想 (A)	195,000	10,000	10,400	6,500	65.35
今回修正予想 (B)	195,000	9,400	9,900	6,500	65.35
増減額 (B-A)	—	△600	△500	—	—
増減率 (%)	—	△6.0%	△4.8%	—	—
(ご参考) 前期実績(平成24年3月期)	180,047	8,466	9,213	4,217	42.40

<国内コンシューマー事業>

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、野菜そのもののおいしさを引き出す事に加えて、野菜を手軽に摂取できる価値を更に深耕し、市場全体を成長させる需要創造を取り組んでまいります。このことはお客様の健康に貢献することにつながり、野菜飲料カテゴリーのトップブランドとして当社が果たすべき責務であります。具体的には、健康長寿の視点から「三世代飲料」として一人一人のニーズに合う豊富な品揃えを実現し、スポーツシーンや受験生応援など生活習慣やライフィベントとも向き合うことで、お客様と深く永く付き合える飲料を目指してまいります。

トマトジュースはお客様に新しい価値を認めて頂いた結果、需要そのものが継続的に高い水準にあります。引き続きトマト及び野菜の価値を研究し情報を発信し続けるとともに、商品のラインナップも拡充してまいります。野菜生活シリーズでは習慣飲用頂いている商品に加えて、季節感溢れ特徴ある産地の原料を使用した期間限定商品により、新たなお客様の獲得も目指してまいります。また、バランス栄養という価値を提供している「カラダNEXT」は、当社が新たに取り組んでいる領域であり、引き続き粘り強く育成してまいります。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、「植物性乳酸菌ラブレ菌」が持つ独自の機能価値（便通改善）を活かし、飲用シーンについても提案をしてまいります。

また、本年10月から3年間、イングランドプレミアリーグに所属するプロサッカークラブの「マンチェスター・ユナイテッド・フットボール・クラブ（以下マンチェスター・ユナイテッド）」と、日本国内における公式飲料スポンサーとなる契約を締結いたしました。当社は、マンチェスター・ユナイテッドにとって、アジア地域で初めての公式飲料スポンサーとなりますが、今後さまざまな場面で、マンチェスター・ユナイテッドと共に、植物を原材料とした飲料のプロモーションを展開してまいります。

② 食品事業

地域の食材や旬の素材といった生鮮食品とのタイアップ及びコミュニケーションの開発により、販売の拡大を図ってまいります。トマトケチャップとトマト調味料では洋食メニューの提案を強化し、新しいトマト味を提案するメニュー専用トマト調味料では生鮮食材との連動を高めてまいります。トマト炒めシリーズでは新商品として「きのこと鶏肉のトマト醤油だれ炒め」と「白菜と豚肉のトマト塩麹だれ炒め」を、トマト鍋シリーズではリニューアルした「甘熟トマト鍋」と新商品の「海鮮スープのトマト鍋」を、メニュー専用トマト調味料で合わせて4商品を8月21日に同時発売いたしました。温めずに使える新しいトマト味メニューとして本年2月に発売いたしました「タコライスソース」とともに、これら新商品の育成にも注力してまいります。

③ ギフト事業

飲料ギフトの市場そのものは引き続き縮小傾向にありますが、歳暮期に向けて食品ギフトなどにも注力し、健康・おいしさ・思いやり・限定感といったカゴメギフトならではの贈答需要の創造を目指してまいります。商品を通じてはスイーツという新しい贈答市場へ挑戦を続ける「トマトの焼き菓子 トマッティーニ」でラインナップの拡充を図り、売り場におきましても既存顧客に加えてインターネット通販やカタログ通販など拡大する販売チャネルへの対応力を強化してまいります。

④ 生鮮野菜事業

「こくみトマト」ブランドの「ラウンド」、「ラム」及び育成商品である「高リコピントマト」、「ちいさなももこ」を中心に、秋冬向けの生鮮トマトメニューの情報発信をしてまいります。特に小売店の店頭において、当社家庭用商品との連動展開により「ダブルトマトでおいしく！」をテーマに、露出機会の増加と需要の拡大を図ってまいります。

⑤ メディア通販事業

「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」を中心として、お試しキャンペーンや広告投資により新規のお客様を獲得し、更なる売上高の拡大を図ってまいります。今後もシーズンや産地を訴求した飲料など、野菜と果実の魅力を追求し、健康価値にとどまらない多面的な価値を持つ商品を開発・発売してまいります。

また、サプリメントなど機能性食品分野や冬場に需要の高まるスープ分野につきましても、飲料に続く柱とすべく引き続き取り組んでまいります。

<国内業務用事業>

業務用事業におきましてもトマトジュースの報道以降、顧客からトマトの魅力を再評価頂いており、引き続き展示会や顧客訪問を通じトマトの価値情報の発信を継続してまいります。

また、新しい野菜の食べ方として「バーニャカウダ」や「トマト鍋」の普及に数年取り組んでまいりましたが、市場への浸透も進んでおり、定着と需要の拡大に取り組んでまいります。

<国内その他事業>

引き続き、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などを行ってまいります。

<海外事業>

当社グループでは課題の1つとして「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」を掲げております。アジアをはじめとする各地で現地市場に根ざした新規事業の可能性を探ると共に、既に海外で事業展開しておりますグループ会社につきましても収益改善に取り組み、勝てるビジネスモデルを構築してまいります。

また、グループ連携を高める一環として本年9月より、Kagome Australia Pty Ltd.の100%子会社である、Cedenco Australia Pty Ltd.、Cedenco Farms Australia Pty Ltd.の社名をそれぞれ、Kagome Foods Australia Pty Ltd.、Kagome Farms Australia Pty Ltd.に変更いたしました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,588	21,197
受取手形及び売掛金	25,952	30,284
有価証券	18,960	15,214
商品及び製品	8,704	10,866
仕掛品	516	84
原材料及び貯蔵品	11,572	11,735
その他	6,412	8,053
貸倒引当金	△88	△100
流動資産合計	87,619	97,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,509	13,414
機械装置及び運搬具（純額）	9,695	10,685
工具、器具及び備品（純額）	771	735
土地	11,505	12,347
リース資産（純額）	1,725	1,600
建設仮勘定	791	2,765
有形固定資産合計	36,999	41,548
無形固定資産		
のれん	2,441	2,114
ソフトウエア	2,258	2,790
その他	459	414
無形固定資産合計	5,158	5,319
投資その他の資産		
投資有価証券	13,366	11,757
その他	5,146	5,285
貸倒引当金	△82	△92
投資その他の資産合計	18,430	16,951
固定資産合計	60,588	63,819
資産合計	148,207	161,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,387	16,038
短期借入金	2,904	5,324
1年内返済予定の長期借入金	1,092	1,003
未払金	11,001	13,856
未払法人税等	3,215	3,239
賞与引当金	2,257	1,911
役員賞与引当金	66	19
その他	3,577	4,346
流動負債合計	37,503	45,740
固定負債		
長期借入金	11,166	11,300
退職給付引当金	2,543	2,808
その他	4,179	4,237
固定負債合計	17,889	18,346
負債合計	55,392	64,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	49,910	53,793
自己株式	△210	△211
株主資本合計	93,418	97,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	641
繰延ヘッジ損益	△884	△1,253
為替換算調整勘定	△1,872	△1,923
その他の包括利益累計額合計	△1,829	△2,535
少数株主持分	1,226	2,303
純資産合計	92,815	97,068
負債純資産合計	148,207	161,156

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	94,339	105,876
売上原価	48,383	52,764
売上総利益	45,955	53,111
販売費及び一般管理費	40,246	45,608
営業利益	5,709	7,503
営業外収益		
受取利息	137	144
受取配当金	113	173
持分法による投資利益	43	41
その他	175	204
営業外収益合計	470	563
営業外費用		
支払利息	105	139
為替差損	—	14
その他	52	43
営業外費用合計	157	197
経常利益	6,022	7,869
特別利益		
固定資産売却益	322	320
投資有価証券売却益	0	1
受取補償金	—	490
負ののれん発生益	—	214
持分変動利益	—	48
特別利益合計	322	1,075
特別損失		
災害による損失	191	—
固定資産処分損	85	64
投資有価証券売却損	0	16
ゴルフ会員権評価損	1	4
事業整理損	—	0
関係会社整理損	36	—
特別損失合計	314	87
税金等調整前四半期純利益	6,030	8,858
法人税、住民税及び事業税	2,978	3,249
法人税等調整額	26	△18
法人税等合計	3,004	3,230
少数株主損益調整前四半期純利益	3,026	5,627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△46
四半期純利益	3,017	5,673
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△46
少数株主損益調整前四半期純利益	3,026	5,627

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	△286
繰延ヘッジ損益	△709	△368
為替換算調整勘定	328	△481
持分法適用会社に対する持分相当額	91	346
その他の包括利益合計	1	△790
四半期包括利益	3,027	4,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,004	4,968
少数株主に係る四半期包括利益	22	△131

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	50,760	54,384
売上原価	25,482	26,813
売上総利益	25,277	27,570
販売費及び一般管理費	22,681	24,292
営業利益	2,596	3,278
営業外収益		
受取利息	73	90
受取配当金	13	16
持分法による投資利益	4	29
その他	63	114
営業外収益合計	155	250
営業外費用		
支払利息	57	101
その他	38	44
営業外費用合計	96	146
経常利益	2,655	3,381
特別利益		
固定資産売却益	322	1
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	—	107
持分変動利益	—	48
特別利益合計	322	157
特別損失		
災害による損失	36	—
固定資産処分損	50	43
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	4
事業整理損	—	0
関係会社整理損	36	—
特別損失合計	124	49
税金等調整前四半期純利益	2,852	3,490
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,383
法人税等調整額	27	35
法人税等合計	1,514	1,418
少数株主損益調整前四半期純利益	1,338	2,071
少数株主損失 (△)	△30	△77
四半期純利益	1,369	2,148
少数株主損失 (△)	△30	△77
少数株主損益調整前四半期純利益	1,338	2,071

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△8
繰延ヘッジ損益	△510	△40
為替換算調整勘定	△92	△988
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	—
その他の包括利益合計	△571	△1,037
四半期包括利益	766	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	1,303
少数株主に係る四半期包括利益	△43	△269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,030	8,858
減価償却費	2,648	2,497
のれん償却額	391	354
負ののれん発生益	—	△214
災害損失	78	—
受取利息及び受取配当金	△251	△317
支払利息	105	139
賞与引当金の増減額（△は減少）	△120	△393
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△1,681	—
その他の引当金の増減額（△は減少）	141	211
持分法による投資損益（△は益）	△43	△41
有価証券売却損益（△は益）	△0	15
固定資産除売却損益（△は益）	△236	△255
受取補償金	—	△490
売上債権の増減額（△は増加）	△4,356	△3,323
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,341	1,524
未収入金の増減額（△は増加）	△424	△1,021
仕入債務の増減額（△は減少）	2,370	2,555
未払金の増減額（△は減少）	2,068	1,312
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△101	△462
その他の流動負債の増減額（△は減少）	59	△163
その他の増減額（△は減少）	29	△137
小計	8,051	10,648
利息及び配当金の受取額	216	328
利息の支払額	△95	△143
補償金の受取額	—	490
災害見舞金等の支払額	△67	—
法人税等の支払額	△1,136	△3,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,968	8,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有価証券の取得による支出	△17,989	△7
有価証券の売却及び償還による収入	2,778	2,307
固定資産の取得による支出	△1,809	△3,406
固定資産の除却による支出	△0	△1
固定資産の売却による収入	338	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	36
その他の増加額	96	88
その他の減少額	△59	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,644	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（△は減少）	20,000	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,243	△1,182
長期借入による収入	—	6,103
長期借入金の返済による支出	△1,556	△6,623
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191	△194
少数株主からの払込みによる収入	—	76
配当金の支払額	△1,495	△1,760
少数株主への配当金の支払額	△43	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,955	△3,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,345	3,813
現金及び現金同等物の期首残高	12,744	17,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,090	21,363

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合せた7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. がイタリアで冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がポルトガルでトマト加工品の製造、販売を行っており、それらを欧州統括事務所が統括しております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を、可果美餐飲管理(無錫)有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア通販	計			
売上高									
外部顧客に対する売上高	46,923	14,033	5,213	3,879	2,848	72,897	11,951	915	85,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	6,102	6,102
計	46,923	14,033	5,213	3,879	2,848	72,897	11,951	7,018	91,867
セグメント利益又は損失(△)	3,936	1,385	256	△88	119	5,609	874	301	6,785

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,724	622	1,232	1,995	8,574	—	94,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	144	29	—	198	△6,301	—
計	4,749	766	1,261	1,995	8,773	△6,301	94,339
セグメント利益又は損失(△)	106	△363	△153	△665	△1,075	—	5,709

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア通販	計			
売上高									
外部顧客に対する売上高	53,253	13,659	5,428	5,206	4,035	81,583	12,795	913	95,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	6,634	6,634
計	53,253	13,659	5,428	5,206	4,035	81,583	12,795	7,547	101,926
セグメント利益又は損失(△)	4,095	1,165	299	786	242	6,589	1,093	131	7,814

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,311	1,719	1,162	2,390	10,583	—	105,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	495	28	—	549	△7,183	—
計	5,337	2,214	1,190	2,390	11,133	△7,183	105,876
セグメント利益又は損失(△)	263	△298	△115	△160	△310	—	7,503

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

前第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア通販	計			
売上高									
外部顧客に対する売上高	26,018	7,077	3,040	1,815	1,918	39,870	6,247	430	46,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	3,405	3,405
計	26,018	7,077	3,040	1,815	1,918	39,870	6,247	3,836	49,953
セグメント利益又は損失(△)	2,079	726	△353	△47	145	2,550	432	209	3,193

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,198	322	643	1,047	4,211	—	50,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	74	17	—	107	△3,513	—
計	2,213	397	661	1,047	4,319	△3,513	50,760
セグメント利益又は損失(△)	32	△198	△100	△331	△596	—	2,596

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア通販	計			
売上高									
外部顧客に対する売上高	27,485	6,687	3,066	2,219	2,326	41,784	6,570	421	48,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	3,534	3,534
計	27,485	6,687	3,066	2,219	2,326	41,784	6,570	3,956	52,311
セグメント利益又は損失(△)	2,202	594	△368	198	281	2,907	559	103	3,570

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,595	1,497	613	901	5,607	—	54,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	367	16	—	394	△3,929	—
計	2,606	1,864	629	901	6,002	△3,929	54,384
セグメント利益又は損失(△)	106	△196	△69	△133	△292	—	3,278

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	コンシューマー事業						業務用事業	その他
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア通販	計		
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期連結財務諸表計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当四半期償却額	—	—	△25	△365	△391	—	△391
当四半期末残高	—	—	90	3,040	3,131	—	3,131

(注) 1 可果美(杭州)食品有限公司の増資等に伴い発生したものであります。

2 オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するS S フームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
 (減損損失)
 該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							業務用 事業	その他	計			
	コンシューマー事業												
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計							
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当四期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州 (注)	計		
当四半期償却額	—	—	—	△354	△354	—	△354
当四期末残高	—	—	—	2,114	2,114	—	2,114

(注) オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培する S S ファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

(負ののれん発生益)

負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							業務用 事業	その他	計			
	コンシューマー事業												
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計							
当四半期発生額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州 (注)	アジア	豪州	計		
当四半期発生額	—	214	—	—	214	—	214

(注) 持分法適用関連会社であったHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
 該当事項はありません。

4. (参考) ハイライト情報

(1) 主要な経営指標の推移

【連結経営指標等】

決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月 予想
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	94,339	105,876	181,304	180,047	195,000
売上高伸び率 (%)	△4.2	12.2	5.4	△0.7	8.3
営業利益 (百万円)	5,709	7,503	7,978	8,466	9,400
売上高営業利益率 (%)	6.1	7.1	4.4	4.7	4.8
経常利益 (百万円)	6,022	7,869	8,389	9,213	9,900
売上高経常利益率 (%)	6.4	7.4	4.6	5.1	5.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	6,030	8,858	5,092	6,505	10,600
売上高税金等調整前四半期 (当期) 純利益率 (%)	6.4	8.4	2.8	3.6	5.4
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	3,017	5,673	2,473	4,217	6,500
売上高四半期 (当期) 純利益率 (%)	3.2	5.4	1.4	2.3	3.3
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	30.33	57.04	24.87	42.40	65.35
自己資本四半期 (当期) 純利益率 (%)	3.4	6.1	2.8	4.7	—
総資産経常利益率 (%)	3.8	5.1	6.1	6.3	—
総資産 (百万円)	177,719	161,156	142,661	148,207	—
純資産 (百万円)	90,426	97,068	88,941	92,815	—
自己資本比率 (%)	50.1	58.8	61.4	61.8	—
1株当たり純資産 (円)	895.34	952.75	880.13	920.81	—
四半期 (期末) 株価 (円)	1,531	1,791	1,472	1,620	—
株価収益率 (倍)	50.5	31.4	59.2	38.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,968	8,112	18,241	11,757	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,644	△688	△19,093	△4,985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,955	△3,621	1,414	△1,861	—
現金及び現金同等物の四半期 (期末) 残高 (百万円)	17,090	21,363	12,744	17,549	—
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,144 [1,566]	2,258 [1,620]	2,045 [1,453]	2,101 [1,468]	2,200
固定投資額 (百万円) 〔うち有形固定資産〕	1,529 [1,167]	4,710 [3,938]	2,542 [2,173]	4,762 [3,482]	10,200 [9,200]
減価償却費 (百万円) 〔うち有形固定資産〕	2,648 [2,323]	2,497 [2,205]	5,837 [5,131]	5,372 [4,776]	5,300 [4,600]
研究開発費 (百万円)	1,236	1,385	2,567	2,655	2,800
広告宣伝費 (百万円)	3,439	4,111	6,312	6,122	7,100
期中米ドル決済レート (注2) (円)	89.2	84.3	92.5	88.4	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社の決済レートを記載しております。

名称及び事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		前第2四半期 累計期間 (百万円)	当第2四半期 累計期間 (百万円)	増減率
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 食品製造販売業 (注2・3)	550千 ユーロ 12月	55.51%	売 上 高	3,213 [27,948千ユーロ]	3,038 [29,372千ユーロ]	△5.4% [+5.1%]
			営 業 利 益	△ 6 [△59千ユーロ]	△ 92 [△897千ユーロ]	— [−]
			四 半 期 純 利 益	138 [1,207千ユーロ]	△ 175 [△1,697千ユーロ]	— [−]
			総 資 産	8,628 [73,852千ユーロ]	7,074 [71,644千ユーロ]	△18.0% [△3.0%]
			純 資 産	2,761 [23,635千ユーロ]	2,306 [23,357千ユーロ]	△16.5% [△1.2%]
台灣可果美股份有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.40%	売 上 高	997 [352百万台湾ドル]	941 [350百万台湾ドル]	△5.5% [△0.7%]
			営 業 利 益	109 [38百万台湾ドル]	67 [25百万台湾ドル]	△38.4% [△35.3%]
			四 半 期 純 利 益	98 [34百万台湾ドル]	61 [23百万台湾ドル]	△37.1% [△33.9%]
			総 資 産	2,243 [800百万台湾ドル]	2,060 [776百万台湾ドル]	△8.2% [△3.0%]
			純 資 産	1,888 [674百万台湾ドル]	1,768 [666百万台湾ドル]	△6.4% [△1.1%]
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業 (注4)	32.1百万 米ドル 12月	74.55%	売 上 高	256 [20百万元]	234 [18百万元]	△8.6% [△9.2%]
			営 業 利 益	△ 207 [△16百万元]	△ 145 [△11百万元]	— [−]
			四 半 期 純 利 益	△ 202 [△16百万元]	△ 134 [△10百万元]	— [−]
			総 資 産	819 [65百万元]	496 [39百万元]	△39.4% [△39.9%]
			純 資 産	182 [14百万元]	91 [7百万元]	△49.7% [△50.1%]
可果美餐飲管理(無錫) 有限公司 オフィス給食事業 (注5)	3百万 米ドル 12月	70.00%	売 上 高	8 [683千元]	14 [1,146千元]	+69.1% [+67.8%]
			営 業 利 益	△ 29 [△2,321千元]	△ 33 [△2,691千元]	— [−]
			四 半 期 純 利 益	△ 30 [△2,465千元]	△ 34 [△2,762千元]	— [−]
			総 資 産	132 [10,641千元]	287 [22,925千元]	+117.2% [+115.4%]
			純 資 産	121 [9,727千元]	113 [9,015千元]	△6.6% [△7.3%]
Kagome Australia Pty Ltd. 食品製造販売業 (注6)	98百万 豪ドル 12月	100%	売 上 高	1,995 [23,537千豪ドル]	2,390 [29,031千豪ドル]	+19.8% [+23.3%]
			営 業 利 益	△ 658 [△7,771千豪ドル]	△ 154 [△1,872千豪ドル]	— [−]
			四 半 期 純 利 益	△ 691 [△8,153千豪ドル]	△ 138 [△1,683千豪ドル]	— [−]
			総 資 産	7,727 [89,368千豪ドル]	6,654 [83,548千豪ドル]	△13.9% [△6.5%]
			純 資 産	7,328 [84,751千豪ドル]	6,228 [78,194千豪ドル]	△15.0% [△7.7%]

名称及び事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		前第2四半期 累計期間 (百万円)	当第2四半期 累計期間 (百万円)	増減率
----------	------------------	------------------	--	-------------------------	-------------------------	-----

持分法適用会社（関連会社）

世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 2月	47.06%	売 上 高	557	621	+11.4%
			営 業 利 益	115	153	+32.3%
			四 半 期 純 利 益	62	91	+47.3%
			総 資 産	1,333	1,342	+0.7%
			純 資 産	173	273	+57.9%

- (注) 1. KAGOME INC. の業績は、同社子会社の内蒙可果美食品有限公司及びKAGOME FOODS INC. を連結しております。
2. Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. は、第1四半期連結会計期間末より連結子会社としております。
3. Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の業績は、同社子会社のIndustria de Transformacao de Produtos Alimentares, S.A. 及びFomento da Industria do Tomate, S.A. を連結しております。
4. 可果美(杭州)食品有限公司は、平成24年6月までに増資を行ったことにより資本金及び議決権の所有割合に変更があります。
5. 可果美餐飲管理(無錫)食品有限公司は、平成24年6月に増資を行ったことにより資本金及び議決権の所有割合に変更があります。
6. Kagome Australia Pty Ltd. の業績は、同社子会社のKagome Foods Australia Pty Ltd. 及びKagome Farms Australia Pty Ltd. を連結しております。
- なお、Kagome Foods Australia Pty Ltd. 、Kagome Farms Australia Pty Ltd. は、平成24年9月1日より社名をそれぞれCedenco Australia Pty Ltd. 及びCedenco Farms Australia Pty Ltd. から変更しております。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)		増 減	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額		金額	構成比
(資産の部)									
流 動 資 产									
現 金 及 び 預 金	20,882		21,197		315	15,588			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,639		30,284		2,644	25,952			
有 価 証 券	39,310		15,214		△ 24,095	18,960			
商 品 及 び 製 品	8,241		10,866		2,625	8,704			
仕 掛 品	72		84		11	516			
原 材 料 及 び 貯 藏 品	11,962		11,735		△ 226	11,572			
そ の 他	8,572		8,053		△ 518	6,412			
貸 倒 引 当 金	△ 98		△ 100		△ 1	△ 88			
流 動 資 产 合 計	116,583	65.6	97,336	60.4	△ 19,246	87,619	59.1		
固 定 資 产									
有 形 固 定 資 产									
建 物 及 び 構 築 物 (純額)	13,328		13,414		85	12,509			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (純額)	11,268		10,685		△ 582	9,695			
工 具 、 器 具 及 び 備 品 (純額)	674		735		61	771			
土 地	11,672		12,347		675	11,505			
リ ー ス 資 产 (純額)	1,855		1,600		△ 254	1,725			
建 設 仮 勘 定	587		2,765		2,177	791			
有 形 固 定 資 产 合 計	39,386	22.1	41,548	25.8	2,161	36,999	25.0		
無 形 固 定 資 产									
の れ ん	3,131		2,114		△ 1,017	2,441			
ソ フ ト ウ エ ア	1,612		2,790		1,178	2,258			
そ の 他	530		414		△ 115	459			
無 形 固 定 資 产 合 計	5,273	3.0	5,319	3.3	45	5,158	3.5		
投 資 そ の 他 の 資 产									
投 資 有 価 証 券	13,124		11,757		△ 1,366	13,366			
そ の 他	3,424		5,285		1,861	5,146			
貸 倒 引 当 金	△ 73		△ 92		△ 18	△ 82			
投 資 そ の 他 の 資 产 合 計	16,475	9.3	16,951	10.5	475	18,430	12.4		
固 定 資 产 合 計	61,136	34.4	63,819	39.6	2,683	60,588	40.9		
資 产 合 計	177,719	100.0	161,156	100.0	△ 16,562	148,207	100.0		

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)		増 減	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)									
流 動 負 債									
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,704		16,038		1,333		13,387		
短 期 社 債	20,000		—		△ 20,000		—		
短 期 借 入 金	12,125		5,324		△ 6,800		2,904		
一年内返済予定の長期借入金	1,118		1,003		△ 114		1,092		
未 払 金	10,652		13,856		3,204		11,001		
未 払 法 人 税 等	3,065		3,239		174		3,215		
賞 与 引 当 金	1,851		1,911		59		2,257		
役 員 賞 与 引 当 金	25		19		△ 6		66		
災 害 損 失 引 当 金	762		—		△ 762		—		
事 業 整 理 損 失 引 当 金	99		—		△ 99		—		
そ の 他	6,006		4,346		△ 1,659		3,577		
流 動 負 債 合 計	70,411	39.6	45,740	28.4	△ 24,670		37,503	25.3	
固 定 負 債									
長 期 借 入 金	9,939		11,300		1,361		11,166		
退 職 給 付 引 当 金	2,539		2,808		269		2,543		
そ の 他	4,402		4,237		△ 164		4,179		
固 定 負 債 合 計	16,881	9.5	18,346	11.4	1,465		17,889	12.1	
負 債 合 計	87,292	49.1	64,087	39.8	△ 23,205		55,392	37.4	
(純資産の部)									
株 主 資 本									
資 本 金	19,985	11.2	19,985	12.4	—		19,985	13.5	
資 本 剰 余 金	23,733	13.4	23,733	14.7	—		23,733	16.0	
利 益 剰 余 金	48,710	27.4	53,793	33.4	5,083		49,910	33.6	
自 己 株 式	△ 210	△ 0.1	△ 211	△ 0.1	△ 0		△ 210	△ 0.1	
株 主 資 本 合 計	92,218	51.9	97,300	60.4	5,082		93,418	63.0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額									
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	182	0.1	641	0.4	459		927	0.6	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,425	△ 1.4	△ 1,253	△ 0.8	1,171		△ 884	△ 0.6	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 921	△ 0.5	△ 1,923	△ 1.2	△ 1,002		△ 1,872	△ 1.2	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 3,163	△ 1.8	△ 2,535	△ 1.6	628		△ 1,829	△ 1.2	
少 数 株 主 持 分	1,371	0.8	2,303	1.4	931		1,226	0.8	
純 資 産 合 計	90,426	50.9	97,068	60.2	6,642		92,815	62.6	
負 債 純 資 産 合 計	177,719	100.0	161,156	100.0	△ 16,562		148,207	100.0	

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(5) 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額	金額			
株 主 資 本					
資 本 金					
前 期 末 残 高	19,985	19,985	19,985	19,985	19,985
四半期連結累計期間（当期）中の変動額	—	—	—	—	—
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計	—	—	—	—	—
四 半 期 （ 当 期 ） 末 残 高	19,985	19,985	19,985	19,985	19,985
資 本 剰 余 金					
前 期 末 残 高	23,733	23,733	23,733	23,733	23,733
四半期連結累計期間（当期）中の変動額	—	—	—	—	—
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計	—	—	—	—	—
四 半 期 （ 当 期 ） 末 残 高	23,733	23,733	23,733	23,733	23,733
利 益 剰 余 金					
前 期 末 残 高	47,184	49,910	47,184	47,184	47,184
四半期連結累計期間（当期）中の変動額	△ 1,491	△ 1,790	△ 1,491	△ 1,491	△ 1,491
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	3,017	5,673	4,217	4,217	4,217
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計	1,525	3,883	2,725	2,725	2,725
四 半 期 （ 当 期 ） 末 残 高	48,710	53,793	49,910	49,910	49,910
自 己 株 式					
前 期 末 残 高	△ 209	△ 210	△ 209	△ 209	△ 209
四半期連結累計期間（当期）中の変動額	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計	△ 210	△ 211	△ 210	△ 210	△ 210
株 主 資 本 合 計					
前 期 末 残 高	90,693	93,418	90,693	90,693	90,693
四半期連結累計期間（当期）中の変動額	△ 1,491	△ 1,790	△ 1,491	△ 1,491	△ 1,491
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	3,017	5,673	4,217	4,217	4,217
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計	1,524	3,882	2,724	2,724	2,724
四 半 期 （ 当 期 ） 末 残 高	92,218	97,300	93,418	93,418	93,418
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金					
前 期 末 残 高	△ 108	927	△ 108	108	108
四半期連結累計期間（当期）中の変動額	290	△ 286	1,036	1,036	1,036
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 四 半 期 連結累計期間（当期）中の変動額（純額）	290	△ 286	1,036	1,036	1,036
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計	182	641	927	927	927

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		金額	金額	金額
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益				
前 期 末 残 高		△ 1,715	△ 884	△ 1,715
四半期連結累計期間（当期）中の変動額		△ 709	△ 368	830
株主資本以外の項目の四半期 連結累計期間（当期）中の変動額（純額）		△ 709	△ 368	830
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計		△ 2,425	△ 1,253	△ 884
四 半 期 (当 期) 末 残 高		△ 1,326	△ 1,872	△ 1,326
為 替 換 算 調 整 勘 定		405	△ 50	△ 546
前 期 末 残 高		405	△ 50	△ 546
四半期連結累計期間（当期）中の変動額		△ 921	△ 1,923	△ 1,872
株主資本以外の項目の四半期 連結累計期間（当期）中の変動額（純額）		△ 3,150	△ 1,829	△ 3,150
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計		△ 13	△ 705	1,320
四 半 期 (当 期) 末 残 高		△ 13	△ 705	1,320
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		△ 3,163	△ 2,535	△ 1,829
前 期 末 残 高		1,398	1,226	1,398
四半期連結累計期間（当期）中の変動額		△ 26	1,076	△ 171
株主資本以外の項目の四半期 連結累計期間（当期）中の変動額（純額）		△ 26	1,076	△ 171
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計		1,371	2,303	1,226
四 半 期 (当 期) 末 残 高		88,941	92,815	88,941
純 資 産 合 計		△ 1,491	△ 1,790	△ 1,491
前 期 末 残 高		3,017	5,673	4,217
四半期連結累計期間（当期）中の変動額		△ 0	△ 0	△ 1
剩 余 金 の 配 当		△ 40	370	1,149
四 半 期 (当 期) 純 利 益		1,484	4,253	3,873
自 己 株 式 の 取 得		90,426	97,068	92,815
株主資本以外の項目の四半期 連結累計期間（当期）中の変動額（純額）				
四半期連結累計期間（当期）中の変動額合計				
四 半 期 (当 期) 末 残 高				

(単位：百万円)

項目	期別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前連結会計年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		金額	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△	12,000	△ 10,000	2,000	△ 21,000
定期預金の払戻による収入		—	10,000	10,000	12,100
有価証券の取得による支出	△	17,989	△ 7	17,982	△ 39,982
有価証券の売却及び償還による収入		2,778	2,307	△ 471	47,788
固定資産の取得による支出	△	1,809	△ 3,406	△ 1,596	△ 3,984
固定資産の除却による支出	△	0	△ 1	△ 0	△ 364
固定資産の売却による収入		338	390	51	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	36	36	—
その他の増加額		96	88	△ 8	164
その他の減少額	△	59	△ 95	△ 36	△ 119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	28,644	△ 688	27,956	△ 4,985
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期社債の純増減額(△は減少)		20,000	—	△ 20,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)		9,243	△ 1,182	△ 10,426	216
長期借入による収入		—	6,103	6,103	1,940
長期借入金の返済による支出	△	1,556	△ 6,623	△ 5,066	△ 2,107
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	191	△ 194	△ 3	△ 376
少数株主からの払込みによる収入		—	76	76	11
配当金の支払額	△	1,495	△ 1,760	△ 264	△ 1,500
少数株主への配当金の支払額	△	43	△ 40	3	△ 43
自己株式の取得による支出	△	0	△ 0	0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,955	△ 3,621	△ 29,576	△ 1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		66	10	△ 55	△ 106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,345	3,813	△ 532	4,804
現金及び現金同等物の期首残高		12,744	17,549	4,804	12,744
現金及び現金同等物の期末残高 (期末)	四半期	17,090	21,363	4,272	17,549

(注)前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、当第2四半期連結累計期間の表示に組替えております。

(11) 四半期損益情報

(単位：百万円)

前連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	通期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	43,579 (△5.8%)	50,760 (△2.8%)	44,280 (0.3%)	41,427 (7.2%)	180,047 (△0.7%)
営業利益 (対売上高比率)	3,113 (7.1%)	2,596 (5.1%)	2,391 (5.4%)	365 (0.9%)	8,466 (4.7%)
経常利益 (対売上高比率)	3,367 (7.7%)	2,655 (5.2%)	2,528 (5.7%)	662 (1.6%)	9,213 (5.1%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,177 (7.3%)	2,852 (5.6%)	2,335 (5.3%)	△ 1,860 (△4.5%)	6,505 (3.6%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	1,648 (3.8%)	1,369 (2.7%)	1,110 (2.5%)	89 (0.2%)	4,217 (2.3%)

(単位：百万円)

当連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	通期予想 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	51,491 (18.2%)	54,384 (7.1%)			195,000 (8.3%)
営業利益 (対売上高比率)	4,225 (8.2%)	3,278 (6.0%)			9,400 (4.8%)
経常利益 (対売上高比率)	4,487 (8.7%)	3,381 (6.2%)			9,900 (5.1%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	5,368 (10.4%)	3,490 (6.4%)			10,600 (5.4%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,525 (6.8%)	2,148 (4.0%)			6,500 (3.3%)

(14) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前第2四半期 累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期 累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増 減		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
売 上 高	84,644	100.0	93,873	100.0	9,228	10.9	161,838	100.0		
売 上 原 価	40,524	47.9	43,915	46.8	3,391	8.4	77,968	48.2		
売 上 総 利 益	44,120	52.1	49,957	53.2	5,836	13.2	83,870	51.8		
販売費及び一般管理費	37,413	44.2	42,493	45.2	5,079	13.6	73,401	45.3		
営 業 利 益	6,706	7.9	7,464	8.0	757	11.3	10,468	6.5		
當 業 外 収 益										
受 取 利 息	50		93		42		138			
有 価 証 券 利 息	64		30		△ 33		115			
受 取 配 当 金	199		256		57		348			
為 替 差 益	—		—		—		14			
雜 収 入	206		161		△ 45		336			
當 業 外 収 益 合 計	520	0.6	541	0.6	20	3.9	954	0.5		
當 業 外 費 用										
支 払 利 息	63		45		△ 17		119			
賃 貸 収 入 原 価	58		40		△ 18		109			
為 替 差 損	2		24		21		—			
雜 支 出	59		49		△ 10		110			
當 業 外 費 用 合 計	184	0.2	159	0.2	△ 24	△ 13.3	338	0.2		
經 常 利 益	7,042	8.3	7,845	8.4	802	11.4	11,083	6.8		
特 别 利 益										
固 定 資 産 売 却 益	322		318		△ 3		3,168			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		1		1		0			
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		—		—		106			
事 業 整 理 損 失 戻 入	—		—		—		88			
特 別 利 益 合 計	322	0.4	319	0.3	△ 2	△ 0.7	3,363	2.1		
特 別 損 失										
災 害 に よ る 損 失	148		—		△ 148		148			
固 定 資 産 処 分 損	56		53		△ 2		425			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		16		16		—			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		—		790			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		—		—		2,458			
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	—		—		—		2,176			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		—		—		170			
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		—		—		298			
関 係 会 社 支 援 損	42		—		△ 42		62			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		2		0		16			
事 業 整 理 損	—		0		0		—			
関 係 会 社 整 理 損	111		—		△ 111		111			
特 別 損 失 合 計	359	0.4	73	0.1	△ 286	△ 79.7	6,658	4.1		
税引前四半期(当期)純利益	7,005	8.3	8,092	8.6	1,086	15.5	7,788	4.8		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,807		3,082		275		4,279			
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 50			△ 50		△ 1,327			
法 人 税 等	2,807	3.3	3,031	3.2	224	8.0	2,952	1.8		
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,198	5.0	5,060	5.4	862	20.5	4,836	3.0		

(注) この四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(9月30日に終了した3ヶ月間)

科 目	期 別		前第2四半期 会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期 会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率		
売 上 高	46,024	100.0	48,124	100.0	2,100	4.6		
売 上 原 価	21,637	47.0	22,261	46.3	623	2.9		
売 上 総 利 益	24,387	53.0	25,863	53.7	1,476	6.1		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,123	45.9	22,420	46.5	1,296	6.1		
営 業 利 益	3,263	7.1	3,442	7.2	179	5.5		
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	26		62		35			
有 価 証 券 利 息	32		12		△ 20			
受 取 配 当 金	13		15		2			
雑 収 入	95		84		△ 11			
営 業 外 収 益 合 計	168	0.4	175	0.4	6	4.0		
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	34		21		△ 13			
賃 貸 収 入 原 価	25		20		△ 5			
為 替 差 損	1		0		△ 0			
雑 支 出	30		29		△ 1			
営 業 外 費 用 合 計	91	0.2	71	0.2	△ 20	△ 21.9		
経 常 利 益	3,339	7.3	3,546	7.4	206	6.2		
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	322		—		△ 322			
特 別 利 益 合 計	322	0.6	—	—	△ 322			
特 別 損 失								
災 害 に よ る 損 失	35		—		△ 35			
固 定 資 産 処 分 損	21		32		10			
関 係 会 社 支 援 損	20		—		△ 20			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		2		0			
事 業 整 理 損	—		0		0			
関 係 会 社 整 理 損	111		—		△ 111			
特 別 損 失 合 計	190	0.4	35	0.1	△ 155	△ 81.5		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,471	7.5	3,510	7.3	39	1.1		
法 人 税 、 住 民 税								
及 び 事 業 税	1,406		1,306		△ 99			
法 人 税 等	1,406	3.0	1,306	2.7	△ 99	△ 7.1		
四 半 期 純 利 益	2,064	4.5	2,204	4.6	139	6.7		

(注) この四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見通しのみに全面的な依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、①天候、特に夏場の低温 ②異物混入等の製品事故 ③カゴメの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向 ④変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、⑤天災等による生産施設における災害の発生などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがありますので注意ください。